

2019年(平成31年)3月1日(金曜日)

公明党名古屋市議団が議会改革を大きく前進させた。議員の調査活動などに使われる政務活動費(政活費)の収支報告書と領収書をインターネット公開することで全会派を合意に導いたのだ。

現在、これらの書類は市会事務局で見ることができない。公明党市議団は「透明性を確保するにはネット公開が必要」と考え、1月、議長に対しネット公開を申し入れるとともに、各会派を粘り強く説得。そ

### 編集メモ

の結果、2月12日に全会派が合意し、できる限り早くネット公開することになった。公明党は2020年度からの公開をめざしており、今回の合意形成への行動に対し「さすが公明党」と評価の声寄せられている。

河村市長が議員報酬半減を唱えた11年の市議選

河村市長が議員報酬半減を唱えた11年の市議選

### 党名古屋市議団が合意形成 政活費をネット公開へ

一方、河村たかし名古屋市長は、開会中の市会定例会に、議員報酬を再び半減させる条例案を提出する方針だ。議員報酬は、市特別職報酬等審議会

では市長が代表の地域政党「減税日本」が第1党になり、議員報酬は半減された。しかし、その後、同党議員に政務活動費の不正受給など不祥事が続いたため、議員辞職や離党が相次ぎ、28議席だった勢力は、今や、7議席

政治は、民信無くば立たず、といわれる。首長も議員も、住民から信頼されることが何よりも重要であろう。

(直)